

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	公共クラウドデータ整備事業（地方公共団体のオープンガバメント化への対応）		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月)、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、「地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、地方自治体のオープンガバメント化を進める」とこととされたところ。また、「公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。」ともされている。経団連の調査によると、公共データの中で自治体の保有するデータを利用したいというニーズが最も高い。このような状況を受け、地方公共団体の公共クラウドの活用を促進するため、地方公共団体の保有情報のうち公共クラウドへの活用可能なものの整理、データ構造等公開用データ形式の整理等を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の公共クラウドにかかる取組を推進するため、例えば以下のような整理すべき諸課題について調査研究を実施する。 ・公共クラウドにおいて活用可能な地方公共団体の保有情報の検討 ・データ構造、データ作成方法の検討 ・地方公共団体によるデータのアップロードの促進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	71
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	71
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公共団体の保有するデータのうち、公共クラウドに資するものを精査し、またデータ構造等を整備の後、データのアップロードを行い、公共クラウドに活用するデータ整備を行う。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地域活性化や行政サービスの向上を図るため、地方公共団体が公共クラウドに取組むに当たり、データ構造等整理すべき事項について調査研究を実施し、また実際にデータのアップロードを行うことにより公共クラウドに資するものである。		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		71	新規事業(「新しい日本のための優先課題推進枠」71)				
	計	0	71					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策はすべての地方公共団体に共通する課題の検討であり、地方公共団体個別に実施することは非効率であることから国が行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					